



県 章

沖縄県公報

定期発行日

毎週火・金曜日

(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

目 次

告 示

- 救急病院の告示 (保健医療政策課) 1

公 告

- 特定調達契約に係る一般競争入札の公告 (営農支援課) 1
- 砂利採取業務主任者試験の実施 (産業政策課) 3
- 技能検定の実施 (労働政策課) 3
- 職業訓練指導員試験の実施 (労働政策課) 5
- 開発行為に関する工事の完了 (建築指導課) 7

選挙管理委員会事項

- 不在者投票を行うことができる施設の指定内容の変更 7
- 不在者投票を行うことができる施設の指定の取消し 7
- 沖縄県知事選挙における政見放送を行うこととなる一般放送事業者等 8

労働委員会事項

- 地方公営企業等の労働関係に関する法律第5条第2項の規定に基づく認定 8

正 誤

- 平成26年 5月13日付け公報定期第4247号中訂正 9

告 示

沖縄県告示第478号

次の病院は、救急病院等を定める省令 (昭和39年厚生省令第8号) 第1条に規定する救急病院である。

平成26年 9月 2日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

病院の名称	病院の所在地	病院の開設者	救急病院認定日	認定有効期限
与那原中央病院	与那原町字与那原2905番地	医療法人和の会	平成26年 8月30日	平成29年 8月29日

公 告

沖縄県が発注する物品等の調達契約のうち、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令 (平成7年政令第372号) の適用を受けるものについて一般競争入札 (以下「入札」という。) に付するので、次のとおり公告する。

平成26年 9月 2日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

1 入札に付する事項

- (1) 調達する物品等の名称及び数量 交信かく乱用フェロモン剤ヨトウコンー I 6,248個 (1個あたり50メートル)
- (2) 調達する物品等の特質等 農林水産省登録第23167号による。

- (3) 納入の期限 平成27年2月20日（金曜日）
- (4) 納入の場所及び数量
- ア J Aおきなわ国頭支店（沖縄県国頭郡国頭村字辺土名1510番地3） 176巻
 - イ J Aおきなわ大宜味支店集荷場（沖縄県国頭郡大宜味村字根路銘1461番地） 108巻
 - ウ J Aおきなわ今帰仁支店野菜集出荷場（沖縄県国頭郡今帰仁村字仲宗根605番地） 692巻
 - エ J Aおきなわ恩納支店（沖縄県国頭郡恩納村字恩納4989番地2） 108巻
 - オ J Aおきなわ与那城支店（沖縄県うるま市与那城屋慶名432番地） 108巻
 - カ J Aおきなわ糸満支店福地出荷場（沖縄県糸満市字福地452番地） 1,340巻
 - キ 粟国村役場農業機械格納庫（沖縄県島尻郡粟国村字東2898番地） 228巻
 - ク J Aおきなわ平良支店平良資材店（沖縄県宮古島市平良字西里585番地） 660巻
 - ケ J Aおきなわ城辺支店城辺資材店（沖縄県宮古島市城辺字福里623番地） 520巻
 - コ J Aおきなわ大浜支店（沖縄県石垣市字大浜391番地） 1,292巻
 - サ J Aおきなわ八重山地区営農振興センター機械格納庫（沖縄県竹富町字南風見191番地61） 1,016巻
- 2 入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件を全て満たす者であること。
- (1) 県が発注する物品の製造、買入れ、売払い等の競争入札に参加する者の資格に関する規程（昭和47年沖縄県告示第69号）に基づく競争入札参加者名簿に登録された者であること。
 - (2) 購入物品に関し、点検体制、供給体制等が確立されており、かつ、物品の不具合等による障害を速やかに復旧させるための対応ができる者であること。
- 3 契約条項を示す期間及び場所
- (1) 期間 平成26年8月29日（金曜日）から同年10月10日（金曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前10時から午後5時まで
 - (2) 場所 沖縄県農林水産部営農支援課農業環境班 〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号
- 4 入札執行の日時及び場所
- (1) 日時 平成26年10月17日（金曜日）午後1時30分
 - (2) 場所 沖縄県農林水産部営農支援課会議室（沖縄県庁9階） 〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号
- 5 入札保証金 見積る契約金額の100分の5以上の金額を4(1)の日時までには沖縄県農林水産部営農支援課に納付すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。
- (1) 保険会社との間に沖縄県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
 - (2) 過去2年の間に国（独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。）又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じにする契約を2回以上にわたって締結し、かつ、これらを全て誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合
- 6 入札の無効 次の入札は、無効とする。
- (1) 入札参加資格のない者がした入札
 - (2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札
 - (3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札
 - (4) 入札書の表記金額を訂正した入札
 - (5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
 - (6) 入札条件に違反した入札
 - (7) 連合その他不正の行為があった入札
 - (8) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札
- 7 入札説明書の交付
- (1) 入札説明書を交付する期間 平成26年8月29日（金曜日）から同年10月10日（金曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前10時から午後5時まで
 - (2) 入札説明書を交付する場所 沖縄県農林水産部営農支援課農業環境班 〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号 電話番号098-866-2280
- 8 落札者の決定の方法
- (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落

札者とする。

- (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わないもの又はくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

9 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地

- (1) 名称 沖縄県農林水産部営農支援課
(2) 所在地 〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号

10 契約の手續において使用する言動及び通貨

- (1) 言語 日本語
(2) 通貨 日本国通貨

11 その他必要な事項

- (1) 入札書の提出の方法 入札書は、郵送による場合を除き、4(1)の日時に沖縄県農林水産部営農支援課へ持参すること。電報及び電送による入札は、認めない。
(2) 郵送による入札を希望する場合の入札書の提出の期限及び方法
ア 期限 平成26年10月16日(木曜日)午後5時
イ 方法 簡易書留郵便により沖縄県農林水産部営農支援課に提出すること。
(3) 最低制限価格 設定しない。
(4) その他 詳細は、入札説明書による。

12 Summary

- (1) ITEMS TO BE PURCHASED AND QUANTITY : Rope-type synthetic sex pheromone dispensers for pink borer (yoto-con-I), 6,248
(2) DEADLINE FOR DELIVERY : February 20, 2015
(3) OPENING OF BIDS : October 17, 2014 (1:30 pm)
(4) POINT OF CONTACT : Agricultural Support Division, Department of Agriculture, Forestry and Fisheries, Okinawa Prefectural Government, 1-2-2 Izumizaki, Naha City, Okinawa 900-8570 JAPAN Phone +81 (98) 866-2333

砂利採取法(昭和43年法律第74号)第15条第1項の規定により、平成26年度砂利採取業務主任者試験を次のとおり実施する。

平成26年9月2日

沖縄県知事 仲井眞弘多

1 日時及び場所

- (1) 日時 平成26年11月14日(金曜日)午前10時から午前12時まで
(2) 場所
ア 那覇市泉崎1丁目2番2号 沖縄県本庁舎内会議室
イ 宮古島市平良字西里1125番地 沖縄県宮古事務所内会議室
ウ 石垣市字真栄里438番地の1 沖縄県八重山事務所内会議室
2 受験手續 受験願書を平成26年10月1日(水曜日)から同月24日(金曜日)までに沖縄県商工労働部産業政策課(那覇市泉崎1丁目2番2号)に提出すること。受験願書を郵送により提出する場合は、簡易書留郵便によるものとし、願書受付締切当日の消印のあるものまで有効とする。
3 受験願書配布場所 沖縄県商工労働部産業政策課(那覇市泉崎1丁目2番2号)、沖縄県宮古事務所総務課(宮古島市平良字西里1125番地)又は沖縄県八重山事務所総務課(石垣市字真栄里438番地の1)
4 その他 詳細については、沖縄県商工労働部産業政策課(電話番号098-866-2330)に問い合わせること。

職業能力開発促進法(昭和44年法律第64号)第46条第2項の規定により、平成26年度後期技能検定を次のとおり実施する。

平成26年9月2日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

1 後期実施

(1) 技能検定の実施職種（作業）

- ア 特級 機械加工、機械保全、電気機器組立て、自動販売機調整、建設機械整備、婦人子供服製造及びパン製造
- イ 1級及び2級 さく井（ロータリー式さく井工事作業）、ロープ加工（ロープ加工作業）、機械検査（機械検査作業）、機械保全（機械系保全作業及び電気系保全作業）、電気機器組立て（シーケンス制御作業）、自動販売機調整（自動販売機調整作業）、農業機械整備（農業機械整備作業）、冷凍空気調和機器施工（冷凍空気調和機器施工作業）、和裁（和服製作作業）、パン製造（パン製造作業）、菓子製造（洋菓子製造作業及び和菓子製造作業）、建築大工（大工工事作業）、配管（建築配管作業）、厨房設備施工（厨房設備施工作業）、型枠施工（型枠工事作業）、鉄筋施工（鉄筋施工図作成作業及び鉄筋組立て作業）、コンクリート圧送施工（コンクリート圧送工事作業）、防水施工（アスファルト防水工事作業及び改質アスファルトシートトーチ工法防水工事作業）、カーテンウォール施工（金属製カーテンウォール工事作業）、自動ドア施工（自動ドア施工作業）、ガラス施工（ガラス工事作業）、電気製図（配電盤・制御盤製図作業）及び塗装（鋼橋塗装作業）
- ウ 3級 造園（造園工事作業）、機械加工（普通旋盤作業）、機械検査（機械検査作業）、電気機器組立て（シーケンス制御作業）、冷凍空気調和機器施工（冷凍空気調和機器施工作業）、和裁（和服製作作業）、建築大工（大工工事作業）及び配管（建築配管作業）
- エ 単一等級 樹脂接着剤注入施工（樹脂接着剤注入工事作業）及びバルコニー施工（金属製バルコニー工事作業）

(2) 技能検定の実施期日及び実施場所

区分	実施期日	実施場所
実技試験	1 平成26年12月3日（水曜日）から平成27年2月15日（日曜日）までの間において沖縄県職業能力開発協会が指定する日に行う。 2 統一実施 (1) 平成27年1月18日（日曜日）に実施する職種 ロータリー式さく井工事（1級及び2級ペーパーテスト）、鉄筋施工図作成（1級及び2級作業試験）、コンクリート圧送工事（1級及び2級要素試験並びに1級及び2級ペーパーテスト）、金属製カーテンウォール工事（1級及び2級ペーパーテスト）及び金属製バルコニー工事（単一等級ペーパーテスト） (2) 平成27年1月25日（日曜日）に実施する職種 配電盤・制御盤製図（1級及び2級作業試験）、機械検査（1級及び2級ペーパーテスト）、シーケンス制御（1級及び2級ペーパーテスト）、建築配管（1級及び2級ペーパーテスト）、型枠工事（1級ペーパーテスト）及びガラス工事（1級ペーパーテスト） (3) 平成27年2月1日（日曜日）に実施する職種 農業機械整備（1級及び2級ペーパーテスト）、冷凍空気調和機器施工（1級及び2級ペーパーテスト）、厨房設備施工（1級ペーパーテスト）及び特級全職種（特級ペーパーテスト）	受検者宛てに、沖縄県職業能力開発協会から通知する。
学科試験	1 平成27年1月25日（日曜日）に実施する職種	受検者宛てに、沖縄

	<p>(1) 1級及び2級 ロープ加工、機械検査、電気機器組立て、菓子製造、配管、型枠施工及びガラス施工</p> <p>(2) 3級 電気機器組立て及び配管</p> <p>2 平成27年2月1日（日曜日）に実施する職種</p> <p>(1) 特級 機械加工、機械保全、電気機器組立て、自動販売機調整、建設機械整備、婦人子供服製造及びパン製造</p> <p>(2) 1級及び2級 農業機械整備、冷凍空気調和機器施工、厨房設備施工、防水施工、カーテンウォール施工、さく井、自動販売機調整、パン製造及びコンクリート圧送施工</p> <p>(3) 3級 造園、機械加工及び冷凍空気調和機器施工</p> <p>(4) 単一等級 バルコニー施工</p> <p>3 平成27年2月8日（日曜日）に実施する職種</p> <p>(1) 1級及び2級 和裁、建築大工、鉄筋施工、自動ドア施工、電気製図、塗装及び機械保全</p> <p>(2) 3級 機械検査、和裁及び建築大工</p> <p>(3) 単一等級 樹脂接着剤注入施工</p>	<p>県職業能力開発協会から通知する。</p>
<p>合格発表</p>	<p>平成27年3月13日（金曜日）</p>	

(3) 受検手続 技能検定受検申請書を平成26年10月6日（月曜日）から同月17日（金曜日）までに沖縄県職業能力開発協会（那覇市西3丁目14番1号）に提出すること。

2 その他 詳細については、沖縄県商工労働部労働政策課（電話番号098-866-2366）又は沖縄県職業能力開発協会（電話番号098-862-4278）に問い合わせること。

職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号。以下「法」という。）第30条第1項の規定により、職業訓練指導員試験を次のとおり実施する。

平成26年9月2日

沖縄県知事 仲井眞弘多

1 実施職種

職業能力開発促進法施行規則（昭和44年労働省令第24号。以下「省令」という。）別表第11に掲げる全職種

2 試験科目 学科試験のうち指導方法（職業訓練原理、教科指導法、訓練生の心理、生活指導及び職業訓練関係法規）

3 受験資格

(1) 次のいずれかに該当する者は、試験を受けることができる。

ア 法第44条第1項の規定による技能検定に合格した者

イ 省令第45条の2第2項第1号から第11号まで又は第3項第1号から第3号までに規定する者

ウ 省令第45条の2第2項第11号の規定に基づく職業訓練指導員試験の受験資格（昭和45年労働省告示第17号）又は省令第45条の2第3項第3号の規定に基づく職業訓練指導員試験の受験資格（昭和63年労働省告示第38号）に規定する者

(2) (1)に掲げる者であっても、次のいずれかに該当する者は、試験を受けることができない。

ア 成年被後見人又は被保佐人

イ 禁錮以上の刑に処せられた者

ウ 職業訓練指導員免許の取消しを受け、当該取消しの日から2年を経過しない者

4 試験の免除 実技試験又は学科試験において、試験の全部又は一部の免除を受けることができる者は、次のとおりである。

<p>免除を受けることができる者</p>	<p>免除の範囲</p>
----------------------	--------------

免許職種に関し、1級の技能検定又は単一等級の技能検定に合格した者	実技試験の全部及び学科試験のうち関連学科
免許職種に関し、2級の技能検定に合格した者	実技試験の全部
職業訓練指導員免許を受けた者	学科試験のうち指導方法及び関連学科の系基礎学科（当該免許職種に係る職業訓練指導員試験に係る系基礎学科と同一の系基礎学科に限る。）
免許職種に関し、職業訓練指導員試験において実技試験に合格した者	実技試験の全部
職業訓練指導員試験において学科試験のうち指導方法に合格した者	学科試験のうち指導方法
免許職種に関し、職業訓練指導員試験において学科試験のうち関連学科の系基礎学科又は専攻学科（フォークリフト科、建築物衛生管理科及び福祉工学科に係る職業訓練指導員試験にあつては、学科試験のうち関連学科）に合格した者	学科試験のうち関連学科の系基礎学科又は専攻学科（フォークリフト科、建築物衛生管理科及び福祉工学科に係る職業訓練指導員試験にあつては、学科試験のうち関連学科）
職業訓練指導員試験において学科試験のうち関連学科の系基礎学科に合格した者	学科試験のうち関連学科の系基礎学科（当該職業訓練指導員試験に係る系基礎学科と同一の系基礎学科に限る。）
免許職種に関し、応用課程又は特定応用課程の高度職業訓練を修了した者	学科試験のうち関連学科
免許職種に関し、専門課程又は特定専門課程の高度職業訓練を修了した者	学科試験のうち関連学科
学校教育法（昭和22年法律第26号）による大学又は高等専門学校において免許職種に関する学科を修めて卒業した者	学科試験のうち関連学科
省令別表第11の3の免許職種の欄に掲げる免許職種について同表の試験の免除を受けることができる者の欄に掲げる者	省令別表第11の3の免除の範囲の欄に掲げる試験

5 試験期日 平成26年11月9日（日曜日）

6 試験場所 沖縄県浦添市字大平531番地 沖縄県立浦添職業能力開発校

7 受験申請の手続

(1) 受験申請書類

ア 職業訓練指導員試験受験申請書及び履歴書

イ 受験資格を証する書類（技能検定合格証書の写し等）

(2) 申請書類の提出先 〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号、沖縄県商工労働部労働政策課
 (3) 申請書類の受付期間 平成26年10月1日（水曜日）から同月17日（金曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで。郵送の場合は、平成26年10月17日（金曜日）までの消印のあるものに限り受け付ける。

(4) 受験手数料 3,100円を沖縄県証紙により納付すること（受験申請書に貼付すること。）。ただし、学科試験の全部の免除を受けることができる者にあつては、手数料は不要とする。なお、既に納められた手数料は、還付しない。

(5) 受験票の交付 受験申請書を受理したときは、後日受験票を送付する。

8 合否判定の基準 満点の6割以上の得点がある場合は、合格とする。

9 合格者の発表 平成26年11月25日（火曜日）に、合格者の受験番号を沖縄県本庁舎掲示板に掲示するほ

か、合格者に通知する。

- 10 試験結果の開示 試験の結果については、沖縄県個人情報保護条例（平成17年沖縄県条例第2号）第26条第1項の規定に基づき、口頭により開示請求することができる。ただし、電話、はがき等によって開示請求をすることはできない。

開示請求をする場合は、受験票及び受験者本人であることを証明できるもの（運転免許証等）を持参のうえ、受験者本人が開示請求をするものとする。

開示する内容	開示請求期間	開示請求場所
試験の得点	平成26年11月25日（火曜日）から同年12月26日（金曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで	沖縄県商工労働部労働政策課

11 その他

- (1) 受験申請書は、沖縄県商工労働部労働政策課、沖縄県立職業能力開発校等において交付する。
- (2) 受験手続その他の問合せは、沖縄県商工労働部労働政策課（電話098-866-2366）に問い合わせること。

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成26年9月2日

沖縄県知事 仲井眞弘多

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成25年10月18日 沖縄県指令土第1170号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 豊見城市宇高安高安原184番3
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 豊見城市宇高安80番地ヴィラ・エントピア高安201号 大濱圭子
- 5 検査済証番号 平成26年8月22日 第4135号
- 6 工事完了年月日 平成26年8月5日

選挙管理委員会事項

沖縄県選挙管理委員会告示第9号

公職選挙法施行令（昭和25年政令第89号）第55条第2項及び第4項第2号の規定による不在者投票を行うことができる施設について、次のとおり指定内容の変更があった。

平成26年9月2日

沖縄県選挙管理委員会
委員長 当山尚幸

施設の名称	所在地	変更年月日
特別養護老人ホーム朝日の家	(新) 南城市玉城字喜良原526番地	平成26年7月1日
	(旧) 南城市玉城字喜良原535番地	

沖縄県選挙管理委員会告示第10号

公職選挙法施行令（昭和25年政令第89号）第55条第2項及び第4項第2号の規定による不在者投票を行うことができる施設について、次のとおり指定を取り消した。

平成26年9月2日

沖縄県選挙管理委員会
委員長 当山尚幸

施設の名称	所在地	取消年月日
特別養護老人ホーム与勝の里	うるま市勝連南風原4902番地	平成26年 8 月 15 日

沖縄県選挙管理委員会告示第11号

政見放送及び経歴放送実施規程（平成6年自治省告示第165号）第2条第7項の規定により、平成26年11月16日執行予定の沖縄県知事選挙において政見放送を行うこととなる基幹放送事業者及び当該基幹放送事業者の放送設備により行うことができる政見放送の回数は、次のとおりである。

平成26年 9 月 2 日

沖縄県選挙管理委員会
委員長 当 山 尚 幸

放送の種類	基幹放送事業者	政見放送の回数
テレビジョン放送	琉球放送株式会社	1 回
	沖縄テレビ放送株式会社	1 回
	琉球朝日放送株式会社	1 回
ラジオ放送	琉球放送株式会社	1 回

労働委員会事項

沖縄県労働委員会告示第3号

地方公営企業等の労働関係に関する法律（昭和27年法律第289号）第5条第2項の規定により、職員が結成し、又は加入する労働組合について、職員のうち労働組合法（昭和24年法律第174号）第2条第1号に規定する者の範囲を次のとおり認定した。

なお、平成23年沖縄県労働委員会告示第3号は、廃止する。

平成26年 9 月 2 日

沖縄県労働委員会
会 長 藤 田 広 美

- 1 地方公営企業等の名称 沖縄県水道事業及び工業用水道事業
- 2 組合の名称又は表示 前項に掲げる事業に従事する職員が結成し、又は加入する労働組合
- 3 労働組合法第2条第1号に規定する者の範囲

勤務箇所		労働組合法第2条第1号に規定する者
沖縄県企業局	本庁機関	企業技監 企業企画統括監 企業技術統括監 参事
	総務企画課	課長 企画調整監 総務班長 人事班長 企画財務班長 財務担当主幹 給与、服務、労使関係事務、組織定数又は職務権限担当の主査
	経理課	課長 経理班長
	配水管理課	課長 配水調整監
	建設計画課	課長 計画調整監
出先機関	久志浄水管理事務所	所長 次長 庶務課長
	石川浄水管理事務所	所長 技術総括 庶務班長
	北谷浄水管理事務所	所長 次長 庶務課長

	西原浄水管理事務所	所長 技術総括 庶務班長
	水質管理事務所	所長 次長

4 認定年月日 平成26年8月14日

正 誤

平成26年5月13日付け公報定期第4247号掲載の「開発行為に関する工事の完了」中次のとおり誤り。

ページ	行	誤	正
4	下から11	N第391号	N第475号
5	上から3	N第392号	N第476号

<p>発行所 沖縄県総務部 総務私学課 電話番号 098-866-2074</p>	<p>印刷所 株式会社 ちとせ印刷 〒901-2131 浦添市牧港二丁目1番5号</p>
---	--